

キャリア支援室だより

発行日：2026年2月20日

TEL042-384-1030 内線29

キャリア支援室長 小島 肇



来校者対応

1/19に医療法人泰一会の求人担当、日高先生と岡部先生がお見えになりました。貴会は臨床実習でお世話になっている飯能整形外科病院をはじめ、和光リハビリテーション病院、介護老人保健施設を複数個所擁する医療法人です。埼玉県南西部が主な診療エリアになります。今後は町田、八王子地区に進出する計画をお持ちで、質の高い療法士を今から養成する意図をもって来校されました。特に、作業療法士採用は喫緊の課題のようで、本校出身者に大いなる期待を持っているとのことでした。

2/16に東京キャリア形成・リスクリング支援センターの制度普及推進員の方がご来校されました。人材派遣・紹介業のパソナが、厚生労働省の「キャリア形成・リスクリング推進事業」を受託運営しているとのこと。厚生労働省は学生のうちからキャリア形成の意識を触発する目的で、「ジョブ・カード」を各人が作成することを推奨しています。その内容は、自分の「関心・興味」が何か、「こだわり・価値観」は、そして「強み・能力」について改めて自分を見つめて、どのような将来像を描いていったらよいかを支援するツールになっています。具体的にはジョブ・カードをダウンロードして、項目に従って入力します。その作業をとおして自身を可視化して見つめ直し、今後の課題を認識することが出来るような設計になっているとか。ポートフォリオのように学生生活をとおして各人の歩みを記録することも出来るそうです。学校への出張セミナーやキャリアカウンセリングも無料で提供して下さるそうで、国がこの分野へ力を入れていることが推察されます。

バリアフリーeスポーツ

ミラノ・コルティナオリンピックの熱戦が連日、世界中を熱くしています。このあと、3月6日からはいよいよパラリンピックが始まります。今回は身体の限界へ挑むオリンピックやパラリンピックではなく、コンピューターゲームやビデオゲームを用いた競技である「eスポーツ」に関する話題をお届けします。

「eスポーツ」は2000年頃に韓国で造語され、世界中で使用されるようになったとか。インターネットの普及により、リアルタイムでの対戦や大会が可能となり、動画配信プラットフォームを通じて多くの観客を集めるコンテンツに成長しました。国内外の大会やプロチームの活動が活発で、海外の大会では賞金総額10億円を超える大会もあるそうです。市場規模は昨年度日本では200億円、世界市場は2030年には約67億ドルに成長すると見込まれています。

この「eスポーツ」を「年齢・性別・時間・場所・障害の有無を問わず参加できる環境の下で行われているのが「バリアフリーeスポーツ」というそうです。作業療法分野では「eスポーツ」を治療に応用し、筋ジストロフィー症や高齢者への研究が進んでいるそうです。本校でもすでに作業療法学科の授業に取り入れられているとのこと。

先日、「バリアフリーeスポーツ」を企画・運営・支援する事業を展開している企業から、「ぜひ作業療法士の学生の皆さんへ紹介したい」というお問い合わせが本校のXにいただきました。その名を「ePARA」といい、障害当事者の目線を取り入れた企画設計のもと、「eスポーツ」をとおして障害当事者の可能性を広げるプロジェクト運営を行っているそうです。そのうちのひとつに格闘ゲーム大会「心眼CUP」があります。これは視覚障害者を対象に音声情報だけを頼りに駆け引きが行われる大会だそうです。その様子はNHKでも放送されたそうです。同社の事業の中に「就労支援事業」があり、「eスポーツ」を活用した運営を行い、障害当事者のスキルアップや自己実現を支援しているとのこと。この事業は作業療法士が管理運営しているそうで、この分野への作業療法士の進出を期待しているとのことでした。今後の作業療法士の活躍が楽しみな分野ですね。



就職内定状況

2月第2週の時点での、「就職内定状況」をお知らせします。各最終学年担任がまとめている資料によると、昼間部理学療法学科77%、夜間部理学療法学科67%、作業療法学科82%の学生が内定を頂きました。理学療法学科の内定先は病院が70%、クリニックが18%、回復期が8%で、その他小児系と訪問になっています。作業療法学科では、病院が40%、精神医療系が24%、回復期が12%です。

また、国家試験後を見据えた求人施設からのお問い合わせを複数頂いております。試験が終わったら、自分とマッチングする施設を見つけ出してください。応援しています。

気になる情報

2026年度診療報酬改定案が中央社会保険医療協議会（中医協）で了承され、2月13日に厚生労働大臣に答申されました。6月改定に向け、動き出すことになります。

今回の改定率は30年ぶりに3%を超える大幅改定で、医療機関の経営悪化の要因である物価や人件費上昇へ対応すべく、特に病院に手厚く配分する内容になっています。

療法士関連では、「人材確保・働き方改革等の推進」のなかで「看護・多職種協働加算」が新設されました。多職種がそれぞれの専門性を最大限に発揮して、チームとして協働する本質的な医療の姿になるように育てていくことが望まれます。